

---

---

## グリーン電力証書の購入について

～地球温暖化防止に向けた取組み・生保業界最大規模の購入量～

---

---

第一生命保険株式会社(社長:渡邊 光一郎)は、地球温暖化防止に向けた取組みの一環として、自然エネルギーを活用した発電事業を支援する目的から、平成 22 年 11 月 24 日付で日本自然エネルギー株式会社(社長:堀田 一夫)とグリーン電力<sup>※1)</sup>証書の利用に関する契約を締結しました。

当社は、CSR経営の一環として、「環境基本方針」を制定するとともに、地球温暖化防止に資する取組みをこれまでも職員一体となり実施してきました。平成 21 年度より、さらに省エネ・省資源取組みを推進するために全社横断的な『Eco ダイエット運動』を展開し、中長期にわたる継続的な環境取組みを強化しています。

- ① これら取組みの一環として、環境負荷の少ない**グリーン電力証書 465 万kWh**を購入しました。これはCO2削減価値に換算すると約 1,176トン<sup>※2)</sup>となります。なお、1,176トンのCO2は、50年生のスギ人工林、約 84,000 本が1年間に吸収するCO2<sup>※3)</sup>に相当します。
- ② 当社では、これまでもグリーン電力証書を購入してきましたが<sup>※4)</sup>、**今回の購入量は、年間購入量としては、生保業界で最大規模となります。**
- ③ 今回購入したグリーン電力証書の活用により、東京都環境確保条例「総量削減義務と排出量取引制度」対応のため、日比谷本社ビルを含む当社事業所で使用する電力の一部をグリーン電力化する予定です。

**引き続き、第一生命の事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指しつつ「持続可能な社会作り」の実現に貢献するために、全社をあげて取組みを推進してまいります。**

(※1)グリーン電力

グリーン電力とは、風力、太陽光、バイオマス(生物資源)などの再生可能エネルギーにより発電された電力のことで、「電気そのものの価値」の他に「環境付加価値」を持つ電力と考えられます。この「環境付加価値」を、電力と切り離して「グリーン電力証書」という形で購入し、通常使用する電気と組み合わせることで、再生可能エネルギーにより発電されたグリーン電力を使用しているとみなすことができます。



(※2)温暖化ガス(CO2)排出量

温暖化ガス(CO2)排出量については、東京都環境確保条例で定められる「地球温暖化対策計画書」で指定された係数により換算しています。東京都環境確保条例では、大規模事業所に対し、平成22年4月より、5年間の平均で温暖化ガス排出量を6~8%削減する義務を設けています。

(※3)50年生のスギ人工林 1本あたりが吸収するCO2=年間14kg

出典:「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より

(※4)第一生命のグリーン電力証書購入実績

平成21年度には国内生保最大規模となる300万kwhを購入をしましたが、今回の購入量はさらに上回るものとなります。また平成22年度に開催した第20回「緑の環境デザイン賞表彰式(5月)」、「第1回定時株主総会(6月)」、「第62回「保健文化賞贈呈式(10月)」等の会場で使用した電力をグリーン電力でまかないました。

## <ご参考>

### 第一生命の地球環境保護に向けた取組み

#### ①省エネ取組み

保有する不動産建物の省エネ対策にいち早く着手するなど温暖化ガス排出量の削減活動に積極的に取り組んできました。昨今の取組みの中でも当社の環境に対する不動産建物の取組みは社会から高い評価をいただいています。

年度	ビル名	受賞内容
平成19年	梅新第一生命ビルディング	「CASBEE 大阪 OF THE YEAR 2007」受賞
平成21年	賃貸住宅 OGGI	「第26回 すまいのリフォームコンクール(国土交通大臣賞)」受賞
平成21年	仙台第一生命タワービルディング	「平成21年度 エネルギー管理優良工場等 東北経済産業局長表彰」受賞
平成21年	川越第一生命ビルディング	「第12回 蓄熱のつどい」表彰
平成22年	川越第一生命ビルディング	「第12回 電力負荷平準化機器・システム表彰式 (財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞)」受賞
平成22年	新大阪第一生命ビルディング	「第13回 蓄熱のつどい」表彰

また、平成21年度より全社横断的取組み『Ecoダイエット運動』を展開しており、全事業所における電力消費量を対前年比2%削減の目標とし、全社で省エネ取組みを推進しています。

#### ②省資源取組み

当社は事業活動において大量の資源を消費しておりますが、できるだけ少ない資源での消費活動を目指し、『Ecoダイエット運動』を展開していくことで循環型社会の構築に貢献していきます。

具体的には、約款のCD-ROM化やパンフレット・設計書・OA用紙の使用量削減、封筒・印刷物の再生紙使用率の向上、事務消耗品などのグリーン購入比率向上、廃棄書類・使用済みトナー含む資源のリサイクル促進など全社を挙げて、資源の有効活用にむけた取組みを推進します。